

平成21年経済センサスー基礎調査（確報）

結果の概要



I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

- （１）鹿児島県の事業所数及び従業者数
- （２）市町村別事業所数及び男女別従業者数
- （３）市町村別，本所・支所別事業所数（民営）

2 産業別

- （１）産業大分類別の状況
 - 〔産業大分類〕
 - 〔産業小分類〕
 - 〔卸売業，小売業〕
- （２）市町村別の状況
- （３）男女比の状況

3 経営組織別

- 〔産業大分類別事業所数〕（民営，非農林漁業）
- 〔産業大分類別従業者数〕（民営，非農林漁業）

4 従業者規模別

5 従業上の地位別

- 〔男女別〕（民営，非農林漁業）
- 〔産業大分類別〕（民営，非農林漁業）

6 派遣従業者

7 異動状況

II 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 概況

2 企業産業別

3 企業常用雇用者規模別

4 資本金階級別

5 親会社・子会社の有無別

平成21年経済センサスー基礎調査の概要
用語の解説

〈利用上の注意〉

- 1 平成21年経済センサス基礎調査は、全国すべての事業所及び企業を対象に新しく創設された調査です。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

＊ 商業・法人登記等の行政記録の活用

＊ 会社、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等
よって、本県では統計表の時系列比較を行っておりません。

- 2 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所です。
- 3 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」で表しました。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 5 表中の構成比は、四捨五入してあるので、合計の数字が100%にならない場合があります。

平成21年経済センサス基礎調査（確報）結果の概要

平成23年6月3日、総務省統計局から、「平成21年経済センサス基礎調査」（確報）結果が公表されました。鹿児島県の状況は下記のとおりです。

I 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

（1）鹿児島県の事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在の本県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は86,068事業所、従業者数は756,625人である。

このうち民営事業所数は82,546事業所、従業者数は683,406人である。

また、民営事業所のうち「単独事業所」は59,090事業所（民営事業所全体の71.6%）、「本所・本社・本店」は3,838事業所（同4.6%）、「支所・支社・支店」は18,942事業所（同22.9%）となっている。

事業所数

（単位：事業所）

	事業所数		うち民営		1 km ² 当たり 事業所数
		構成比(%)		構成比(%)	
鹿児島県	86,068	1.4	82,546	1.4	9.4
全 国	6,043,300	100.0	5,886,193	100.0	17.0

従業者数

（単位：人）

	従業者数		うち民営		1事業所 当たり 従業者数
		構成比(%)		構成比(%)	
鹿児島県	756,625	1.2	683,406	1.2	8.8
全 国	62,860,514	100.0	58,442,129	100.0	10.4

（注）事業所数及び従業者数は、国・地方公共団体の機関を含む。

（注）事業内容が不詳の事業所を除く。

（注）この調査の対象は、農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業。

本所・支所別事業所数（民営）

（単位：事業所）

	総数	単独事業所	総数に占める 割合(%)	本所・本社・ 本店		支所・支社・ 支店	
					総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)
鹿児島県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
全 国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4

（注）総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

(2) 市町村別事業所数及び男女別従業者数

(単位：事業所、人)

	事業所数		従業者数 (※ 1)		男性		女性	
		うち民営 事業所数		うち民営 従業者数		うち民営 男性		うち民営 女性
鹿 児 島 県	86,068	82,546	756,625	683,406	404,727	358,701	351,056	323,863
鹿 児 島 市	30,132	29,657	303,487	283,285	163,760	150,674	139,308	132,192
鹿 屋 市	5,139	4,974	45,216	38,781	24,080	19,776	21,062	18,931
枕 崎 市	1,393	1,342	10,570	9,757	5,255	4,735	5,302	5,009
阿 久 根 市	1,242	1,197	9,547	8,827	4,579	4,119	4,960	4,700
出 水 市	2,696	2,576	22,307	19,529	11,241	9,918	11,047	9,592
指 宿 市	2,502	2,416	18,551	16,943	8,787	7,786	9,740	9,133
西 之 表 市	1,012	951	6,506	5,591	3,292	2,723	3,208	2,862
垂 水 市	849	795	6,847	6,210	3,369	2,951	3,469	3,250
薩 摩 川 内 市	4,949	4,700	45,543	41,371	25,682	22,801	19,850	18,559
日 置 市	2,246	2,117	19,261	17,286	10,038	8,885	9,212	8,390
曾 於 市	1,731	1,636	14,720	13,170	8,012	6,941	6,697	6,218
霧 島 市	5,242	5,020	58,379	52,085	32,794	28,512	25,566	23,554
いちき串木野市	1,483	1,432	12,721	11,587	6,879	6,189	5,834	5,390
南 さ つ ま 市	1,920	1,778	15,374	12,950	7,780	6,344	7,576	6,588
志 布 志 市	1,676	1,585	13,674	12,293	7,614	6,893	6,034	5,374
奄 美 市	2,948	2,789	20,160	16,938	10,417	8,581	9,721	8,335
南 九 州 市	2,182	2,066	17,162	15,624	9,339	8,391	7,816	7,226
伊 佐 市	1,405	1,319	11,383	9,997	5,964	5,130	5,413	4,861
鹿 児 島 郡	128	70	340	173	191	92	149	81
三 島 村	49	26	125	58	77	36	48	22
十 島 村	79	44	215	115	114	56	101	59
薩 摩 郡	1,333	1,266	10,891	9,789	5,662	4,938	5,221	4,843
さ つ ま 町	1,333	1,266	10,891	9,789	5,662	4,938	5,221	4,843
出 水 郡	568	524	3,646	3,175	2,006	1,730	1,638	1,443
長 島 町	568	524	3,646	3,175	2,006	1,730	1,638	1,443
始 良 郡	3,387	3,232	30,593	27,329	15,719	13,692	14,862	13,625
加 治 木 町	1,072	1,026	9,964	8,689	5,219	4,381	4,743	4,306
始 良 町	1,432	1,378	13,673	12,627	6,667	6,128	6,998	6,491
蒲 生 町	323	303	2,344	2,039	1,207	1,025	1,137	1,014
湧 水 町	560	525	4,612	3,974	2,626	2,158	1,984	1,814
曾 於 郡	751	714	5,837	5,379	3,035	2,798	2,781	2,560
大 崎 町	751	714	5,837	5,379	3,035	2,798	2,781	2,560
肝 属 郡	2,251	2,097	14,587	12,913	7,792	6,754	6,770	6,134
東 串 良 町	383	366	2,358	2,171	1,228	1,118	1,130	1,053
錦 江 町	496	459	3,097	2,708	1,593	1,352	1,502	1,354
南 大 隅 町	497	456	2,714	2,363	1,516	1,299	1,198	1,064
肝 付 町	875	816	6,418	5,671	3,455	2,985	2,940	2,663
熊 毛 郡	2,082	1,932	12,184	10,570	6,653	5,707	5,512	4,844
中 種 子 町	570	529	3,221	2,762	1,713	1,441	1,501	1,314
南 種 子 町	391	356	2,677	2,196	1,606	1,374	1,068	819
屋 久 島 町	1,121	1,047	6,286	5,612	3,334	2,892	2,943	2,711
大 島 郡	4,821	4,361	27,139	21,854	14,787	11,641	12,308	10,169
大 和 村	115	90	418	217	211	107	207	110
宇 検 村	123	102	817	634	481	369	336	265
瀬 戸 内 町	706	633	3,663	2,822	2,100	1,536	1,557	1,280
龍 郷 町	388	359	2,350	1,962	1,213	1,020	1,135	940
喜 界 町	482	433	2,899	2,397	1,574	1,299	1,318	1,091
徳 之 島 町	1,014	952	5,791	4,957	2,939	2,450	2,843	2,498
天 城 町	388	350	2,174	1,790	1,201	960	967	824
伊 仙 町	289	253	1,710	1,208	1,019	734	689	472
和 泊 町	512	475	2,877	2,401	1,553	1,293	1,318	1,102
知 名 町	405	362	2,426	1,812	1,376	966	1,048	844
与 論 町	399	352	2,014	1,654	1,120	907	890	743

(※ 1) 男女別の不詳を含む。

(注) 事業所数及び従業者数は、国・地方公共団体の機関を含む。

(注) 事業内容が不詳の事業所を除く。

(3) 市町村別単独事業所数及び本所・支所別事業所数 (民 営)

(単位：事業所)

市町村	総数(注)	単独事業所	総数に 占める割合 (%)	本所・本社・ 本店	総数に 占める割合 (%)	支所・支社・ 支店	総数に 占める割合 (%)
鹿児島県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
鹿児島市	29,657	19,662	66.3	1,797	6.1	7,928	26.7
鹿屋市	4,974	3,709	74.6	177	3.6	1,067	21.5
枕崎市	1,342	1,001	74.6	61	4.5	264	19.7
阿久根市	1,197	915	76.4	48	4.0	228	19.0
出水市	2,576	1,869	72.6	103	4.0	573	22.2
指宿市	2,416	1,856	76.8	110	4.6	430	17.8
西之表市	951	704	74.0	48	5.0	187	19.7
垂水市	795	607	76.4	38	4.8	147	18.5
薩摩川内市	4,700	3,329	70.8	188	4.0	1,160	24.7
日置市	2,117	1,562	73.8	90	4.3	451	21.3
曾於市	1,636	1,262	77.1	38	2.3	317	19.4
霧島市	5,020	3,374	67.2	193	3.8	1,429	28.5
いちき串木野市	1,432	1,078	75.3	79	5.5	262	18.3
南さつま市	1,778	1,315	74.0	71	4.0	378	21.3
志布志市	1,585	1,134	71.5	64	4.0	375	23.7
奄美市	2,789	2,137	76.6	142	5.1	485	17.4
南九州市	2,066	1,631	78.9	60	2.9	353	17.1
伊佐市	1,319	987	74.8	52	3.9	272	20.6
鹿児島郡	70	62	88.6	-	-	5	7.1
三島村	26	21	80.8	-	-	2	7.7
十島村	44	41	93.2	-	-	3	6.8
薩摩郡	1,266	977	77.2	50	3.9	224	17.7
さつま町	1,266	977	77.2	50	3.9	224	17.7
出水郡	524	435	83.0	11	2.1	76	14.5
長島町	524	435	83.0	11	2.1	76	14.5
始良郡	3,232	2,286	70.7	113	3.5	812	25.1
加治木町	1,026	710	69.2	35	3.4	273	26.6
始良町	1,378	933	67.7	47	3.4	393	28.5
蒲生町	303	248	81.8	11	3.6	43	14.2
湧水町	525	395	75.2	20	3.8	103	19.6
曾於郡	714	540	75.6	24	3.4	147	20.6
大崎町	714	540	75.6	24	3.4	147	20.6
肝属郡	2,097	1,672	79.7	63	3.0	348	16.6
東串良町	366	290	79.2	9	2.5	64	17.5
錦江町	459	363	79.1	14	3.1	74	16.1
南大隅町	456	374	82.0	13	2.9	69	15.1
肝付町	816	645	79.0	27	3.3	141	17.3
熊毛郡	1,932	1,454	75.3	79	4.1	371	19.2
中種子町	529	392	74.1	19	3.6	112	21.2
南種子町	356	284	79.8	14	3.9	56	15.7
屋久島町	1,047	778	74.3	46	4.4	203	19.4
大島郡	4,361	3,532	81.0	139	3.2	653	15.0
大和村	90	81	90.0	-	-	7	7.8
宇検村	102	84	82.4	3	2.9	15	14.7
瀬戸内町	633	521	82.3	19	3.0	90	14.2
龍郷町	359	257	71.6	15	4.2	85	23.7
喜界町	433	363	83.8	10	2.3	59	13.6
徳之島町	952	751	78.9	43	4.5	144	15.1
天城町	350	284	81.1	6	1.7	57	16.3
伊仙町	253	222	87.7	3	1.2	28	11.1
和泊町	475	368	77.5	29	6.1	77	16.2
知名町	362	306	84.5	6	1.7	48	13.3
与論町	352	295	83.8	5	1.4	43	12.2

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業分類別の状況

〔産業大分類〕

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」また「卸売業、小売業」の事業所数の全産業に占める割合が高い都道府県は、長崎県（29.6%）が第1位で、鹿児島県は第2位（28.8%）となっている。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が24,811事業所（全産業の28.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が10,644事業所（同12.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が8,081事業所（同9.4%）などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が162,120人（同21.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が113,385人（同15.0%）、「製造業」が82,741人（同10.9%）などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（30.1人）が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（21.8人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.5人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（3.9人）などとなっている。

表 I - 1 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	鹿児島県					全 国				
	事業所数	全産業に占める割合（％）	従業者数（人）	全産業に占める割合（％）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	全産業に占める割合（％）	従業者数（人）	全産業に占める割合（％）	1事業所当たり従業者数（人）
全産業	86,068	100.0	756,625	100.0	8.8	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	10.4
農林漁業	1,725	2.0	16,993	2.2	9.9	33,911	0.6	387,662	0.6	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	77	0.1	829	0.1	10.8	2,921	0.0	30,710	0.0	10.5
建設業	7,977	9.3	59,673	7.9	7.5	583,616	9.7	4,320,444	6.9	7.4
製造業	5,283	6.1	82,741	10.9	15.7	536,773	8.9	9,827,416	15.6	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	171	0.2	3,728	0.5	21.8	8,897	0.1	302,327	0.5	34.0
情報通信業	564	0.7	6,586	0.9	11.7	77,996	1.3	1,724,978	2.7	22.1
運輸業、郵便業	2,131	2.5	40,327	5.3	18.9	148,559	2.5	3,611,602	5.7	24.3
卸売業、小売業	24,811	28.8	162,120	21.4	6.5	1,555,486	25.7	12,696,990	20.2	8.2
金融業、保険業	1,419	1.6	16,191	2.1	11.4	91,982	1.5	1,588,681	2.5	17.3
不動産業、物品賃貸業	3,509	4.1	12,107	1.6	3.5	408,691	6.8	1,551,345	2.5	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	3,036	3.5	18,267	2.4	6.0	244,174	4.0	1,897,680	3.0	7.8
宿泊業、飲食サービス業	10,644	12.4	69,400	9.2	6.5	781,265	12.9	5,736,967	9.1	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	8,081	9.4	31,741	4.2	3.9	514,589	8.5	2,750,705	4.4	5.3
教育、学習支援業	3,496	4.1	40,910	5.4	11.7	225,434	3.7	3,086,902	4.9	13.7
医療、福祉	5,956	6.9	113,385	15.0	19.0	374,737	6.2	6,386,056	10.2	17.0
複合サービス事業	1,051	1.2	9,687	1.3	9.2	38,617	0.6	406,970	0.6	10.5
サービス業（他に分類されないもの）	5,069	5.9	39,744	5.3	7.8	375,082	6.2	4,684,389	7.5	12.5
公務（他に分類されるものを除く）	1,068	1.2	32,196	4.3	30.1	40,570	0.7	1,868,690	3.0	46.1

図 I-1 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（全国，鹿児島県）

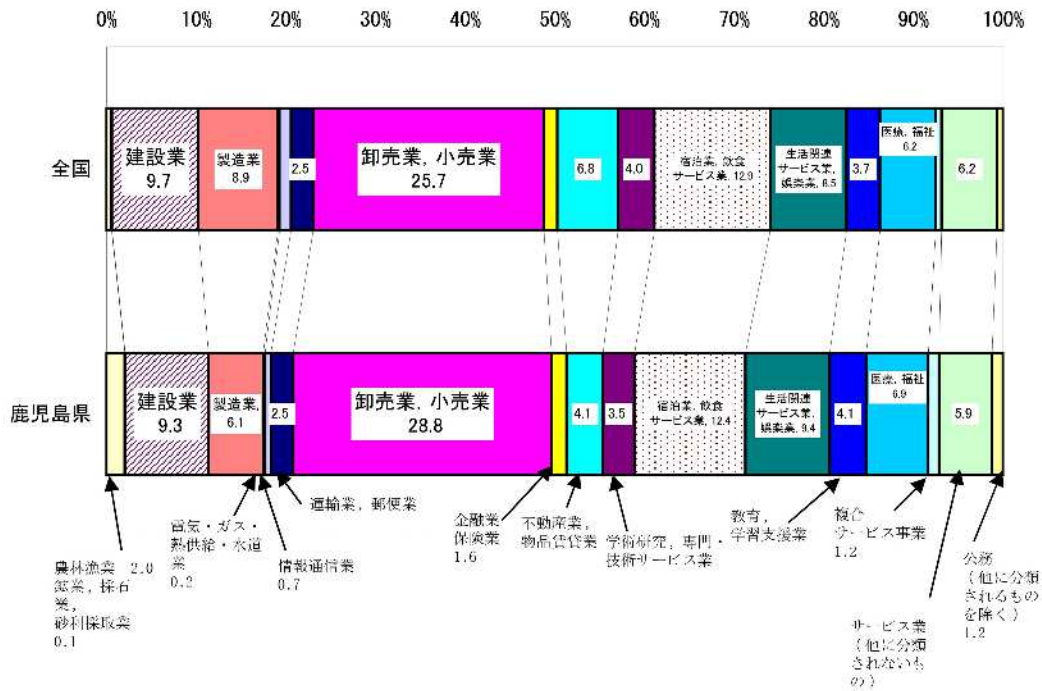
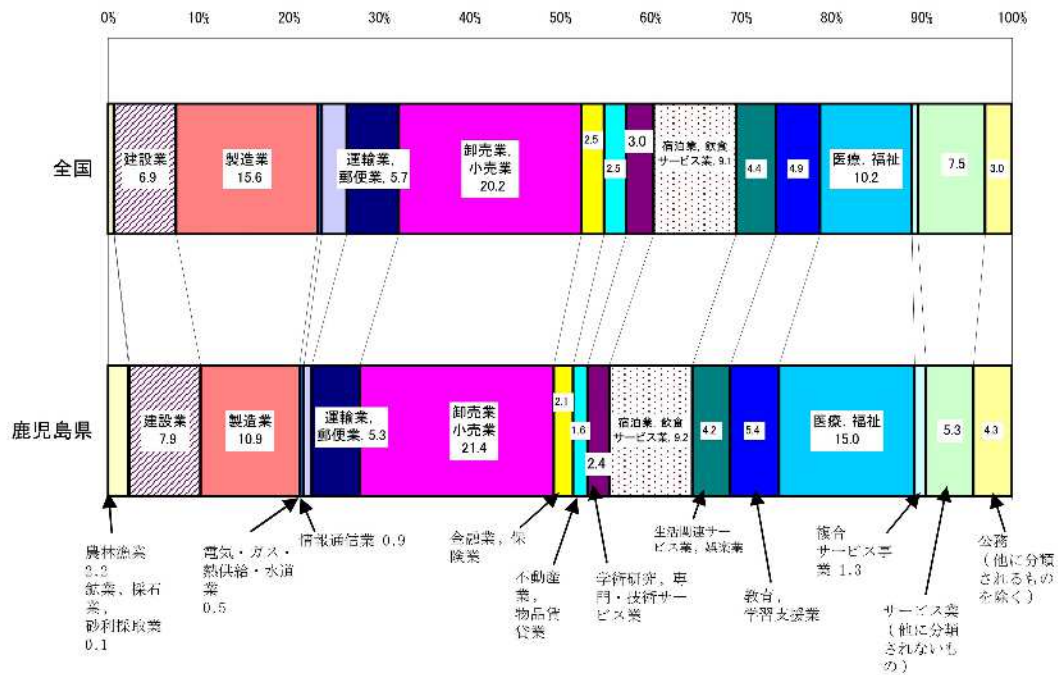


図 I-2 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（全国，鹿児島県）



〔産業小分類〕

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が2,806事業所（全産業の3.3％）と最も多く、次いでコンビニエンスストアを含む「他に分類されない飲食料品小売業」が2,241事業所（同2.6％）、「酒場、ビヤホール」が2,159事業所（同2.5％）などとなっている。

表Ⅰ－２ 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合（％）	（人）	全産業に占める割合（％）
	A～S 全産業	86,068	100.0	756,625	100.0
1	783 美容業	2,806	3.3	5,930	0.8
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ※1	2,241	2.6	14,686	1.9
3	765 酒場、ビヤホール	2,159	2.5	8,173	1.1
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,112	2.5	8,322	1.1
5	591 自動車小売業	1,791	2.1	9,155	1.2
6	782 理容業	1,783	2.1	3,154	0.4
7	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,611	1.9	17,247	2.3
8	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	1.7	8,324	1.1
9	891 自動車整備業	1,338	1.6	4,270	0.6
10	605 燃料小売業	1,275	1.5	7,950	1.1

※1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が39,639人（全産業の5.2％）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が18,596人（同2.5％）、「土木工事業（舗装工事業を除く）」が17,247人（同2.3％）などとなっている。

表Ⅰ－３ 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合（％）	（人）	全産業に占める割合（％）
	A～S 全産業	86,068	100.0	756,625	100.0
1	831 病院	277	0.3	39,639	5.2
2	441 一般貨物自動車運送業	835	1.0	18,596	2.5
3	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,611	1.9	17,247	2.3
4	982 市町村機関	545	0.6	16,961	2.2
5	832 一般診療所	1,082	1.3	15,955	2.1
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ※1	2,241	2.6	14,686	1.9
7	581 各種食料品小売業	1,164	1.4	13,344	1.8
8	751 旅館、ホテル	1,050	1.2	13,171	1.7
9	281 電子デバイス製造業	26	0.0	11,995	1.6
10	561 百貨店、総合スーパー	87	0.1	11,787	1.6

※1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

【卸売業、小売業】

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が7,495事業所（「卸売業、小売業」全体の30.2％）と最も多く、次いで「その他の小売業」が7,457事業所（同30.1％）、「機械器具小売業」が2,731事業所（同11.0％）などとなっている。

従業者数は、「飲食料品小売業」が44,450人（同27.4％）、次いで「その他の小売業」が41,845人（同25.8％）と事業所数同様に多くなっており、「飲食料品卸売業」が14,209人（同8.8％）などとなっている。また、「卸売業、小売業」のうち、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」の二つの中分類で、事業所数は14,952事業所（同60.3％）、従業者数は86,295人（同53.2％）となっている。

表Ⅰ－４ 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数		従業者数（人）	
				大分類に占める割合（％）		大分類に占める割合（％）
		I 卸売業、小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	1	58 飲食料品小売業	7,495	30.2	44,450	27.4
2	2	60 その他の小売業 ※1	7,457	30.1	41,845	25.8
3	4	59 機械器具小売業	2,731	11.0	13,215	8.2
4	9	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,795	7.2	6,711	4.1
5	3	52 飲食料品卸売業	1,353	5.5	14,209	8.8
6	8	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,241	5.0	8,787	5.4
7	6	54 機械器具卸売業	1,237	5.0	9,329	5.8
8	7	55 その他の卸売業 ※2	1,116	4.5	8,811	5.4
9	10	61 無店舗小売業	159	0.6	1,174	0.7
10	5	56 各種商品小売業 ※3	115	0.5	12,692	7.8
11	11	51 繊維・衣服等卸売業	106	0.4	828	0.5
12	12	50 各種商品卸売業 ※4	6	0.0	69	0.0

※1 医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、家具・建具・畳小売業など

※2 医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業など

※3 百貨店、総合スーパーなど

※4 総合商社、貿易商社など

「卸売業，小売業」の事業所数を産業小分類別にみると，「他に分類されない飲食料品小売業」が2,241事業所（「卸売業，小売業」全体の9.0％）と最も多く，次いで「自動車小売業」が1,791事業所（同7.2％），「医薬品・化粧品小売業」が1,435事業所（同5.8％）などとなっている。

表Ⅰ－５「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位１０分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合（％）	従業者数（人）	大分類に占める割合（％）
	I 卸売業，小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ※１	2,241	9.0	14,686	9.1
2	591 自動車小売業	1,791	7.2	9,155	5.6
3	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	5.8	8,324	5.1
4	605 燃料小売業	1,275	5.1	7,950	4.9
5	585 酒小売業	1,265	5.1	3,374	2.1
6	581 各種食料品小売業	1,164	4.7	13,344	8.2
7	586 菓子・パン小売業	1,031	4.2	5,190	3.2
8	60G 他に分類されないその他の小売業 ※２	972	3.9	5,932	3.7
9	573 婦人・子供服小売業	820	3.3	3,187	2.0
10	593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	794	3.2	3,567	2.2

※１ コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など

※２ ホームセンター，建築材料小売業，ジュエリー製品小売業，たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業，小売業」の従業者数を産業小分類別にみると，「他に分類されない飲食料品小売業」が14,686人（「卸売業，小売業」全体の9.1％）と事業所数同様に最も多くなっており，次いで「各種食料品小売業」が13,344人（同8.2％），「百貨店，総合スーパー」が11,787人（同7.3％）などとなっている。

表Ⅰ－６「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位１０分類）

順位	産業小分類	事業所数	大分類に占める割合（％）	従業者数（人）	大分類に占める割合（％）
	I 卸売業，小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ※１	2,241	9.0	14,686	9.1
2	581 各種食料品小売業	1,164	4.7	13,344	8.2
3	561 百貨店，総合スーパー	87	0.4	11,787	7.3
4	591 自動車小売業	1,791	7.2	9,155	5.6
5	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	5.8	8,324	5.1
6	605 燃料小売業	1,275	5.1	7,950	4.9
7	606 書籍・文房具小売業	717	2.9	7,907	4.9
8	522 食料・飲料卸売業	665	2.7	6,784	4.2
9	60G 他に分類されないその他の小売業 ※２	972	3.9	5,932	3.7
10	586 菓子・パン小売業	1,031	4.2	5,190	3.2

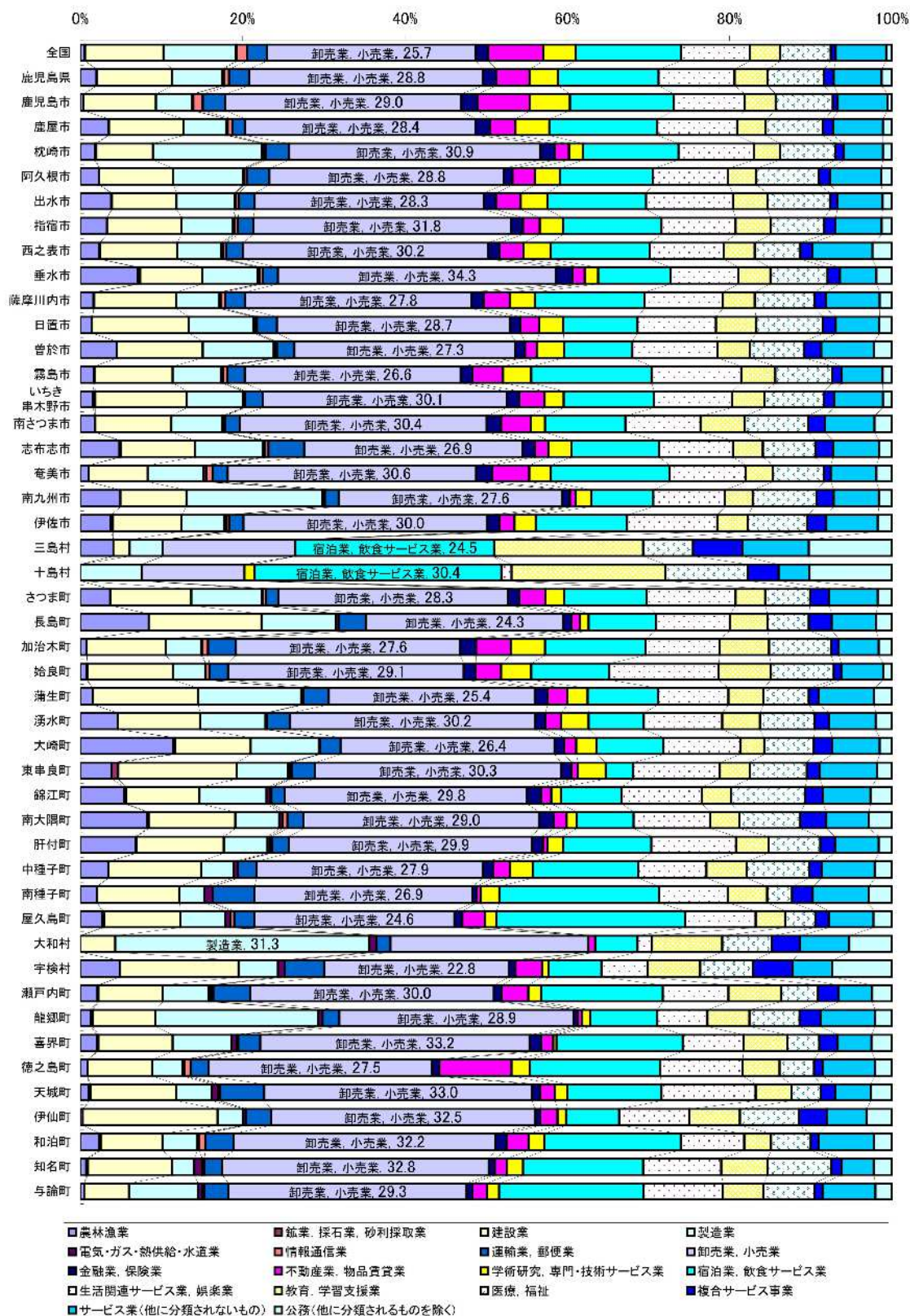
※１ コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など

※２ ホームセンター，建築材料小売業，ジュエリー製品小売業，たばこ・喫煙具専門小売業など

(2) 市町村別の状況

産業大分類別の事業所数の全産業に占める割合を市町村別にみると、ほとんどの市町村において「卸売業、小売業」が1位となっている。

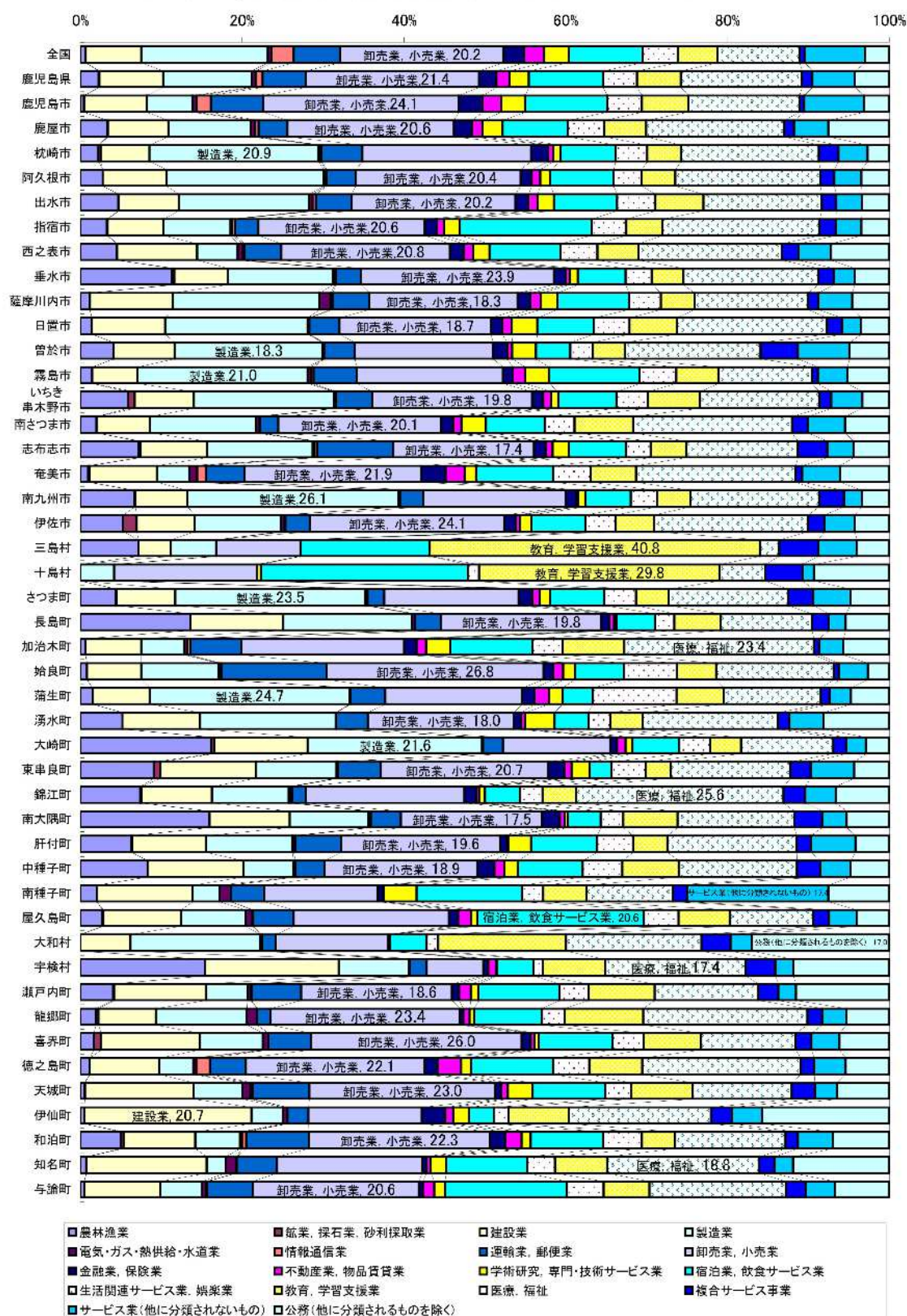
図 I-3 市町村別、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



(注) 各市町村の全産業に占める割合が一番高い産業にのみグラフに数値を記入している。

産業大分類別の従業者数の全産業に占める割合を市町村別にみると、「卸売業，小売業」が最も多いのが鹿児島市など28市町，「製造業」が最も多いのが枕崎市など7市町となっている。

図 I-4 市町村別，産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



（注）各市町村の全産業に占める割合が一番高い産業にのみグラフに数値を記入している。

(3) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性が「医療、福祉」で最も高い。

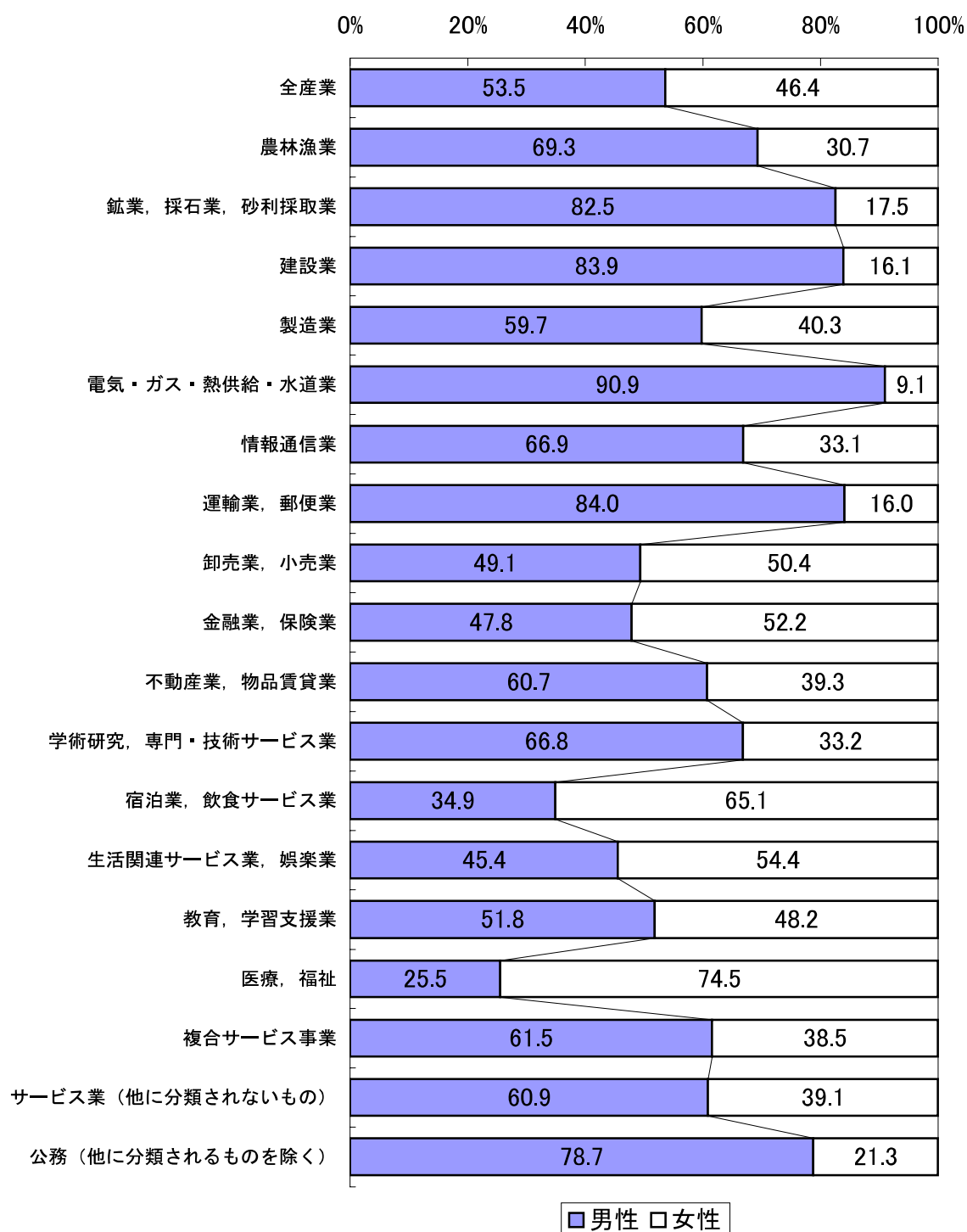
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.9%)、「運輸業、郵便業」(84.0%)、「建設業」(83.9%)などで高くなっている。それに対して女性は「医療、福祉」(74.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(54.4%)などで高くなっている。

表 I-7 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(人)						
	鹿児島県					全国	
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
全産業	756,625	404,727	351,056	53.5	46.4	56.7	43.1
農林漁業	16,993	11,772	5,221	69.3	30.7	68.1	31.9
鉱業、採石業、砂利採取業	829	684	145	82.5	17.5	83.9	16.1
建設業	59,673	50,061	9,612	83.9	16.1	82.6	17.4
製造業	82,741	49,425	33,316	59.7	40.3	69.4	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,728	3,390	338	90.9	9.1	87.2	12.8
情報通信業	6,586	4,403	2,183	66.9	33.1	72.7	26.2
運輸業、郵便業	40,327	33,887	6,440	84.0	16.0	81.9	18.1
卸売業、小売業	162,120	79,592	81,748	49.1	50.4	51.3	48.5
金融業、保険業	16,191	7,747	8,444	47.8	52.2	47.5	52.5
不動産業、物品賃貸業	12,107	7,348	4,759	60.7	39.3	60.5	39.5
学術研究、専門・技術サービス業	18,267	12,194	6,073	66.8	33.2	68.6	31.2
宿泊業、飲食サービス業	69,400	24,236	45,164	34.9	65.1	39.7	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	31,741	14,421	17,258	45.4	54.4	42.8	57.0
教育、学習支援業	40,910	21,191	19,719	51.8	48.2	48.5	51.5
医療、福祉	113,385	28,888	84,497	25.5	74.5	25.3	74.7
複合サービス事業	9,687	5,958	3,729	61.5	38.5	58.2	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	39,744	24,191	15,553	60.9	39.1	58.4	41.5
公務(他に分類されるものを除く)	32,196	25,339	6,857	78.7	21.3	77.6	22.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I - 5 産業大分類別従業者数の男女比



※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）」

従業員数が1千人以上の産業小分類について，従業者数における男性の比率をみると，「管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）」（94.1％）が最も高く，次いで「一般乗合旅客自動車運送業」（93.2％），「一般乗用旅客自動車運送業」（92.4％）などとなっている。

表 I-8 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数（人）				
		総数 （注2）	男性	女性	男女比（％）	
					男性	女性
1	330 管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）	1,395	1,312	83	94.1	5.9
2	431 一般乗合旅客自動車運送業	2,230	2,078	152	93.2	6.8
3	432 一般乗用旅客自動車運送業	6,061	5,603	458	92.4	7.6
4	031 海面漁業	1,444	1,328	116	92.0	8.0
5	021 育林業	1,211	1,107	104	91.4	8.6
6	923 警備業	3,890	3,499	391	89.9	10.1
7	082 電気通信・信号装置工事業	4,060	3,645	415	89.8	10.2
8	212 セメント・同製品製造業	2,318	2,051	267	88.5	11.5
9	481 港湾運送業	1,252	1,106	146	88.3	11.7
10	973 行政機関	7,478	6,604	874	88.3	11.7
11	071 大工工事業	1,524	1,339	185	87.9	12.1
12	061 一般土木建築工事業	4,688	4,071	617	86.8	13.2
13	072 とび・土工・コンクリート工事業	1,935	1,678	257	86.7	13.3
14	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	1,103	950	153	86.1	13.9
15	063 舗装工事業	1,533	1,320	213	86.1	13.9
16	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	17,247	14,754	2,493	85.5	14.5
17	881 一般廃棄物処理業	3,250	2,759	491	84.9	15.1
18	441 一般貨物自動車運送業	18,596	15,675	2,921	84.3	15.7
19	073 鉄骨・鉄筋工事業	1,351	1,137	214	84.2	15.8
20	106 飼料・有機質肥料製造業	1,453	1,222	231	84.1	15.9

（注1）産業小分類（591産業）のうち，従業者数1千人以上の産業小分類（160産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため，男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業員数が1千人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」（92.3%）が最も高く、次いで「訪問介護事業」（89.3%）、「外衣・シャツ製造業」（86.8%）などとなっている。

表 I-9 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数（人）				
		総数 （注2）	男性	女性	男女比（%）	
					男性	女性
1	85A 保育所	9,871	761	9,110	7.7	92.3
2	85F 訪問介護事業	2,298	246	2,052	10.7	89.3
3	116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）	1,282	169	1,113	13.2	86.8
4	85G 認知症老人グループホーム	3,313	544	2,769	16.4	83.6
5	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	8,322	1,485	6,837	17.8	82.2
6	811 幼稚園	2,596	486	2,110	18.7	81.3
7	573 婦人・子供服小売業	3,187	606	2,581	19.0	81.0
8	561 百貨店、総合スーパー	11,787	2,352	9,435	20.0	80.0
9	671 生命保険業	4,114	861	3,253	20.9	79.1
10	85E 通所・短期入所介護事業	2,518	542	1,976	21.5	78.5
11	772 配達飲食サービス業	6,283	1,411	4,872	22.5	77.5
12	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 ※1	1,206	271	935	22.5	77.5
13	832 一般診療所	15,955	3,631	12,324	22.8	77.2
14	783 美容業	5,930	1,362	4,568	23.0	77.0
15	85L 分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 ※2	2,530	583	1,947	23.0	77.0
16	58A 料理品小売業	2,524	587	1,937	23.3	76.7
17	85J その他の老人福祉・介護事業 ※3	2,498	582	1,916	23.3	76.7
18	85C 特別養護老人ホーム	9,473	2,245	7,228	23.7	76.3
19	85B その他の児童福祉事業 ※4	1,794	433	1,361	24.1	75.9
20	842 健康相談施設	1,089	266	823	24.4	75.6

（注1）産業小分類（591産業）のうち、従業者数1千人以上の産業小分類（160産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

※1 かばん・袋物小売業、下着類小売業、洋品雑貨・小間物小売業など

※2 社会福祉協議会、婦人・女性相談所など

※3 養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人介護支援センター（在宅介護支援センター）など

※4 乳児、幼児、少年に対する他に分類されない福祉事業（児童相談所、児童養護施設、学童クラブなど）

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は50.7%，従業者数は76.8%

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が82,546事業所（事業所全体の95.9%）,「国，地方公共団体」が3,522事業所（同4.1%）となっている。

「民営」のうち,「個人経営」は38,238事業所（同44.4%）,「法人」は43,632事業所（同50.7%）,うち「会社」は36,570事業所（同42.5%）となっている。

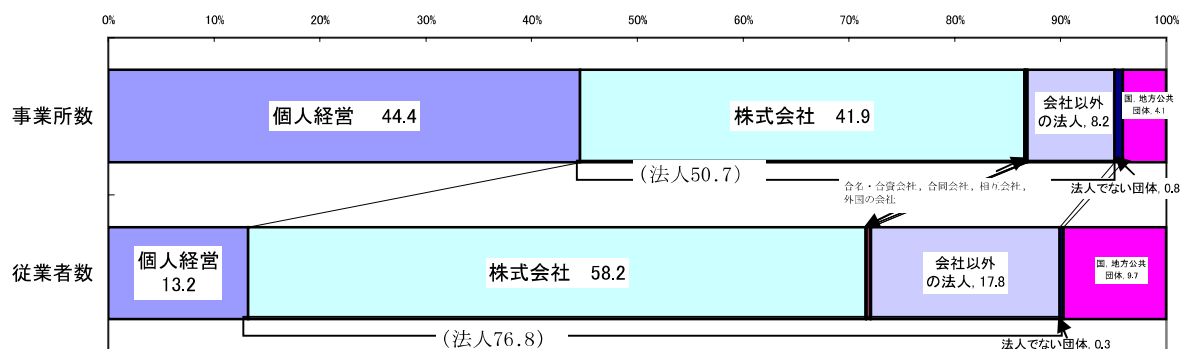
従業者数をみると,「民営」が683,406人（従業者全体の90.3%）,「国，地方公共団体」が73,219人（同9.7%）となっている。

「民営」のうち,「個人経営」は99,694人（同13.2%）,「法人」は581,071人（同76.8%）,うち「会社」は446,175人（同59.0%）となっている。

表 I-10 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	鹿児島県				全国	
	事業所数	従業者数 (人)	割合 (%)		割合 (%)	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	86,068	756,625	100.0	100.0	100.0	100.0
民 営	82,546	683,406	95.9	90.3	97.4	93.0
個人経営	38,238	99,694	44.4	13.2	40.8	11.2
法人	43,632	581,071	50.7	76.8	56.1	81.5
会社	36,570	446,175	42.5	59.0	49.7	70.2
株式会社	36,079	440,684	41.9	58.2	49.1	69.4
合名・合資会社	306	2,197	0.4	0.3	0.4	0.2
合同会社	55	246	0.1	0.0	0.1	0.0
相互会社	121	2,895	0.1	0.4	0.1	0.4
外国の会社	9	153	0.0	0.0	0.0	0.1
会社以外の法人	7,062	134,896	8.2	17.8	6.4	11.3
法人でない団体	676	2,641	0.8	0.3	0.5	0.2
国，地方公共団体	3,522	73,219	4.1	9.7	2.6	7.0
国	256	9,515	0.3	1.3	0.2	1.0
地方公共団体	3,266	63,704	3.8	8.4	2.4	6.0
都道府県	639	19,148	0.7	2.5	0.4	1.7
市区町村	2,510	42,899	2.9	5.7	2.0	4.1
その他	117	1,657	0.1	0.2	0.1	0.2

図 I-6 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



〔産業大分類別事業所数〕（民営，非農林漁業）

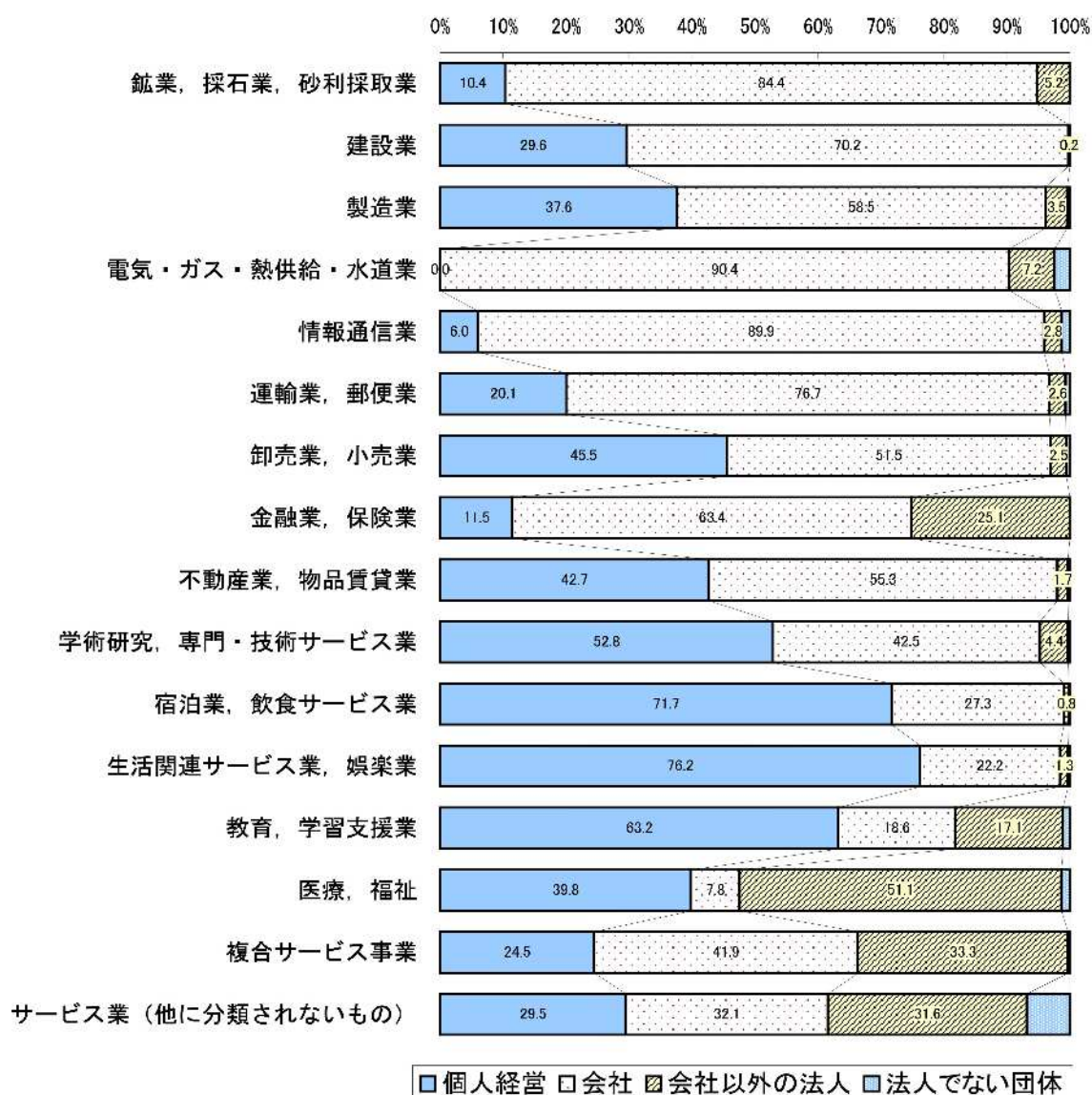
「生活関連サービス業，娯楽業」及び「宿泊業，飲食サービス業」では事業所数の7割以上が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について，産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると，「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（76.2%），「宿泊業，飲食サービス業」（71.7%）などで高くなっており，「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.0%），「情報通信業」（6.0%），「鉱業，採石業，砂利採取業」（10.4%）などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.4%），「情報通信業」（89.9%）などで高くなっており，「医療，福祉」（7.8%），「教育，学習支援業」（18.6%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」（51.1%），「複合サービス事業」（33.3%）などで高くなっている。

図 I-7 産業大分類別，経営組織別事業所数の割合（民営，非農林漁業）



〔産業大分類別従業者数〕（民営、非農林漁業）

「医療、福祉」では従業者数の８割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（36.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（35.3%）などで高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.0%）、「情報通信業」（1.3%）、「金融業、保険業」（1.9%）などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.5%）、「情報通信業」（95.3%）などで高くなっており、「医療、福祉」（5.8%）、「複合サービス事業」（28.2%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」（84.7%）、「複合サービス事業」（65.2%）などで高くなっている。

図Ⅰ-８ 産業大分類別、経営組織別従業者数の割合（民営、非農林漁業）

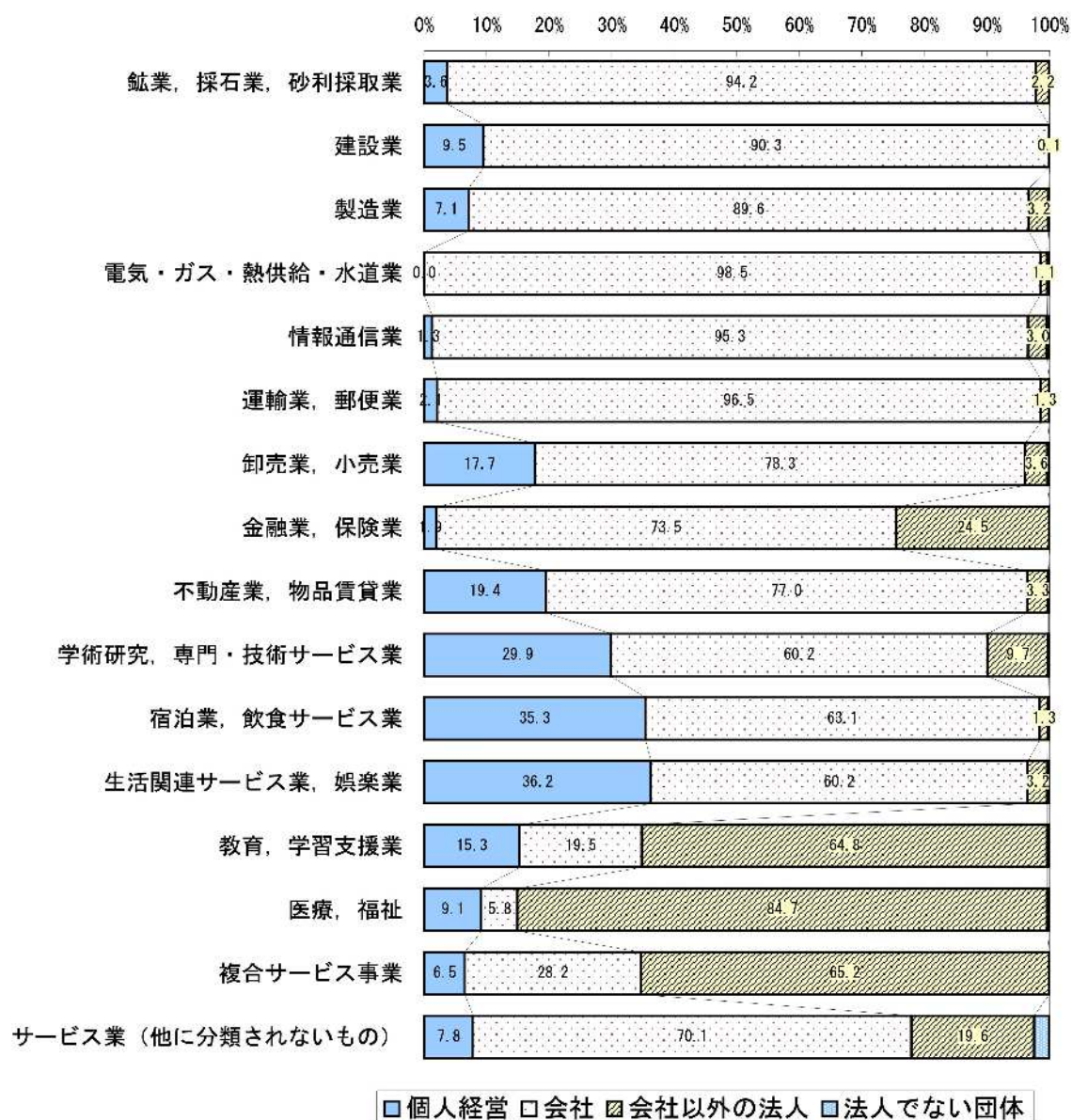


表 I-11 産業大分類別、経営組織別事業所数及び従業者数（民営、非農林漁業）

産業大分類		総数（注）	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
事業所数	非農林漁業	80,889	38,238	41,983	35,262	6,721
	鉱業、採石業、砂利採取業	77	8	69	65	4
	建設業	7,977	2,360	5,617	5,598	19
	製造業	5,271	1,984	3,266	3,083	183
	電気・ガス・熱供給・水道業	83	-	81	75	6
	情報通信業	563	34	522	506	16
	運輸業、郵便業	2,099	422	1,663	1,609	54
	卸売業、小売業	24,806	11,287	13,381	12,766	615
	金融業、保険業	1,414	162	1,252	897	355
	不動産業、物品賃貸業	3,486	1,488	1,986	1,928	58
	学術研究、専門・技術サービス業	2,925	1,545	1,372	1,242	130
	宿泊業、飲食サービス業	10,563	7,577	2,973	2,887	86
	生活関連サービス業、娯楽業	7,991	6,091	1,878	1,774	104
	教育、学習支援業	2,186	1,382	781	407	374
	医療、福祉	5,547	2,209	3,263	430	2,833
	複合サービス事業	1,050	257	790	440	350
	サービス業（他に分類されないもの）	4,851	1,432	3,089	1,555	1,534
事業所数割合（％）	非農林漁業	100.0	47.3	51.9	43.6	8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.4	89.6	84.4	5.2
	建設業	100.0	29.6	70.4	70.2	0.2
	製造業	100.0	37.6	62.0	58.5	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.6	90.4	7.2
	情報通信業	100.0	6.0	92.7	89.9	2.8
	運輸業、郵便業	100.0	20.1	79.2	76.7	2.6
	卸売業、小売業	100.0	45.5	53.9	51.5	2.5
	金融業、保険業	100.0	11.5	88.5	63.4	25.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	42.7	57.0	55.3	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.8	46.9	42.5	4.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.7	28.1	27.3	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.2	23.5	22.2	1.3
	教育、学習支援業	100.0	63.2	35.7	18.6	17.1
	医療、福祉	100.0	39.8	58.8	7.8	51.1
	複合サービス事業	100.0	24.5	75.2	41.9	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.5	63.7	32.1	31.6
従業者数	非農林漁業	666,701	99,694	564,449	433,810	130,639
	鉱業、採石業、砂利採取業	829	30	799	781	18
	建設業	59,673	5,686	53,987	53,913	74
	製造業	82,704	5,876	76,687	74,080	2,607
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	-	2,558	2,529	29
	情報通信業	6,579	84	6,468	6,268	200
	運輸業、郵便業	39,378	820	38,526	38,002	524
	卸売業、小売業	162,089	28,742	132,782	126,978	5,804
	金融業、保険業	16,175	314	15,861	11,892	3,969
	不動産業、物品賃貸業	12,022	2,333	9,660	9,260	400
	学術研究、専門・技術サービス業	14,545	4,344	10,166	8,757	1,409
	宿泊業、飲食サービス業	68,449	24,193	44,081	43,175	906
	生活関連サービス業、娯楽業	31,302	11,346	19,842	18,854	988
	教育、学習支援業	18,206	2,784	15,351	3,555	11,796
	医療、福祉	103,975	9,508	94,079	6,027	88,052
	複合サービス事業	9,686	627	9,052	2,732	6,320
	サービス業（他に分類されないもの）	38,522	3,007	34,550	27,007	7,543
従業者数（％）	非農林漁業	100.0	15.0	84.7	65.1	19.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.6	96.4	94.2	2.2
	建設業	100.0	9.5	90.5	90.3	0.1
	製造業	100.0	7.1	92.7	89.6	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	99.6	98.5	1.1
	情報通信業	100.0	1.3	98.3	95.3	3.0
	運輸業、郵便業	100.0	2.1	97.8	96.5	1.3
	卸売業、小売業	100.0	17.7	81.9	78.3	3.6
	金融業、保険業	100.0	1.9	98.1	73.5	24.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	19.4	80.4	77.0	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.9	69.9	60.2	9.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.3	64.4	63.1	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.2	63.4	60.2	3.2
	教育、学習支援業	100.0	15.3	84.3	19.5	64.8
	医療、福祉	100.0	9.1	90.5	5.8	84.7
	複合サービス事業	100.0	6.5	93.5	28.2	65.2
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.8	89.7	70.1	19.6

（注）法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割以上

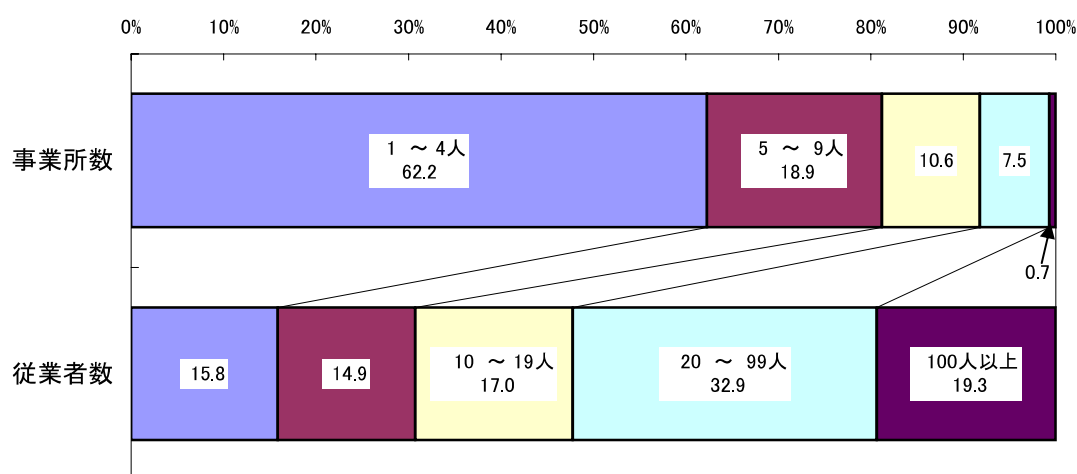
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が51,317事業所（事業所全体の62.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が15,600事業所（同18.9%）、「10～19人」が8,715事業所（同10.6%）などとなっており、従業者10人未満の事業所が全体の81.1%を占めている。

従業者数をみると、「10～19人」が116,443人（従業者全体の17.0%）と最も多く、次いで「1～4人」が108,125人（同15.8%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所は全体の69.3%を占めている。

表 I-12 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合 (%)	(人)	総数に占める割合 (%)
総 数	82,546	100.0	683,406	100.0
1 ～ 4人	51,317	62.2	108,125	15.8
5 ～ 9	15,600	18.9	101,725	14.9
10 ～ 19	8,715	10.6	116,443	17.0
20 ～ 29	2,932	3.6	69,626	10.2
30 ～ 49	1,967	2.4	73,855	10.8
50 ～ 99	1,214	1.5	81,635	11.9
100 ～ 199	428	0.5	57,374	8.4
200 ～ 299	95	0.1	22,632	3.3
300人以上	86	0.1	51,991	7.6
派遣従業者のみ	192	0.2	-	-

図 I-9 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



5 従業上の地位別

〔男女別〕（民営、非農林漁業）

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が56万7千人（従業者全体の85.0%）、「有給役員」が5万1千人（同7.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が4万9千人（同7.4%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が34万2千人（雇用者全体の60.3%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が18万5千人（同32.6%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が4万人（同7.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の39.7%を占めている。

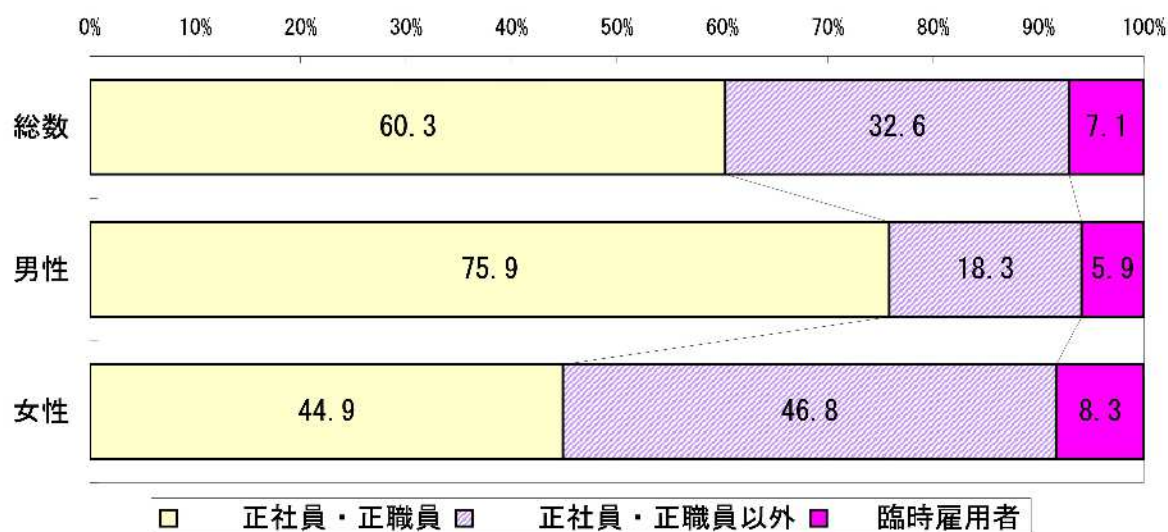
雇用者を男女別でみると、男性は「正社員・正職員」が21万5千人（男性の雇用者全体の75.9%）で、「正社員・正職員以外」の5万2千人（同18.3%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が13万2千人（女性の雇用者全体の46.8%）で、「正社員・正職員」の12万7千人（同44.9%）を上回っている。

表 I-13 従業上の地位，男女別従業者数（民営、非農林漁業）

従業上の地位	従業者数（人）			割合（%）					
	総数（注）	男性	女性	総数		男性		女性	
総数	666,701	347,196	318,663	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	49,083	28,419	20,664	7.4		8.2		6.5	
有給役員	50,647	35,499	15,147	7.6		10.2		4.8	
雇用者	566,971	283,278	282,852	85.0	100.0	81.6	100.0	88.8	100.0
常用雇用者	526,821	266,602	259,378	79.0	92.9	76.8	94.1	81.4	91.7
正社員・正職員	341,924	214,899	127,013	51.3	60.3	61.9	75.9	39.9	44.9
正社員・正職員以外	184,897	51,703	132,365	27.7	32.6	14.9	18.3	41.5	46.8
臨時雇用者	40,150	16,676	23,474	6.0	7.1	4.8	5.9	7.4	8.3

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 I-10 雇用者の男女，従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

〔産業大分類〕（民営，非農林漁業）

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業，飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について，産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.1％）が最も高く，次いで「金融業，保険業」（84.4％），「鉱業，採石業，砂利採取業」（84.3％）などとなっている。

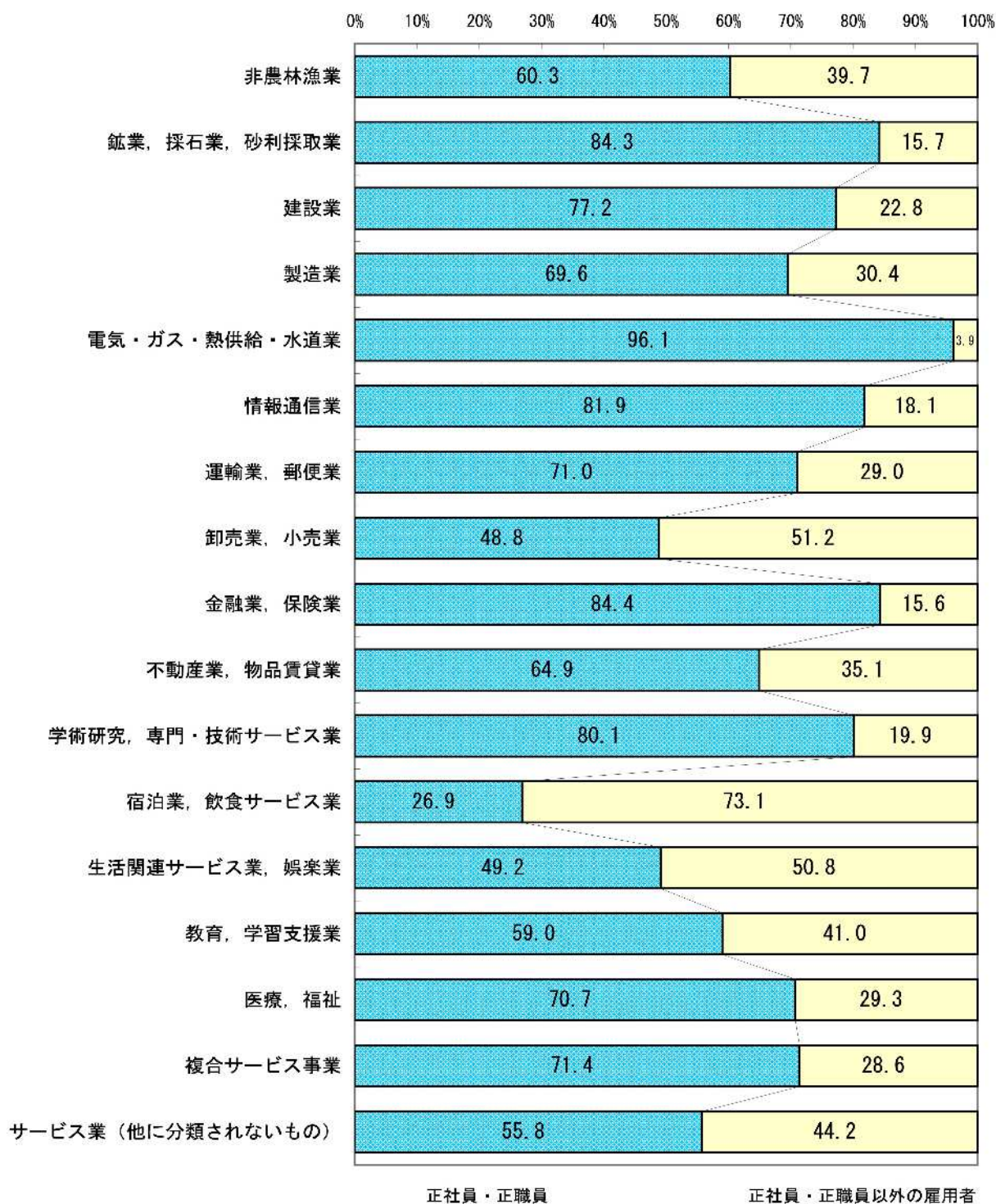
一方，雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」（注）の割合は，「宿泊業，飲食サービス業」（73.1％）が最も高く，次いで「卸売業，小売業」（51.2％），「生活関連サービス業，娯楽業」（50.8％）などとなっている。

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは，「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 I-14 産業大分類，従業上の地位別従業者数（民営，非農林漁業）

産業大分類	従業者数（人）			割合（％）		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	566,971	341,924	225,047	100.0	60.3	39.7
鉱業，採石業，砂利採取業	705	594	111	100.0	84.3	15.7
建設業	46,206	35,681	10,525	100.0	77.2	22.8
製造業	74,313	51,709	22,604	100.0	69.6	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,490	2,393	97	100.0	96.1	3.9
情報通信業	6,018	4,927	1,091	100.0	81.9	18.1
運輸業，郵便業	37,147	26,385	10,762	100.0	71.0	29.0
卸売業，小売業	132,782	64,813	67,969	100.0	48.8	51.2
金融業，保険業	14,978	12,637	2,341	100.0	84.4	15.6
不動産業，物品賃貸業	7,499	4,866	2,633	100.0	64.9	35.1
学術研究，専門・技術サービス業	10,776	8,631	2,145	100.0	80.1	19.9
宿泊業，飲食サービス業	56,264	15,129	41,135	100.0	26.9	73.1
生活関連サービス業，娯楽業	22,352	10,991	11,361	100.0	49.2	50.8
教育，学習支援業	16,133	9,525	6,608	100.0	59.0	41.0
医療，福祉	97,520	68,962	28,558	100.0	70.7	29.3
複合サービス事業	8,807	6,288	2,519	100.0	71.4	28.6
サービス業（他に分類されないもの）	32,981	18,393	14,588	100.0	55.8	44.2

図 I -11 雇用者の産業大分類，従業上の地位別割合（民営，非農林漁業）



6 派遣従業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「金融業、保険業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」（注1）は11,018人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると「製造業」が1,904人（「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の17.3%）と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1,793人（同16.3%）などとなっている。

また、「事業従事者数」（注2）に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合（以下「派遣従業者数比率」という。）は1.6%となっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「金融業、保険業」（10.0%）が最も高く、次いで「情報通信業」（7.3%）などとなっている。

（注1）「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

（注2）「事業従業者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 I - 15 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

（単位：人）

産業大分類	事業従事者数 (A)		別経営の 事業所からの 派遣従業者数 (B)		派遣従業者数 比率 (%) (B/A)
		全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)	
全産業（公務を除く）	686,762	100.0	11,018	100.0	1.6
農林漁業	16,930	2.5	399	3.6	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	843	0.1	20	0.2	2.4
建設業	60,151	8.8	604	5.5	1.0
製造業	84,081	12.2	1,904	17.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,518	0.4	14	0.1	0.6
情報通信業	6,821	1.0	496	4.5	7.3
運輸業、郵便業	39,854	5.8	851	7.7	2.1
卸売業、小売業	162,876	23.7	1,515	13.8	0.9
金融業、保険業	17,890	2.6	1,793	16.3	10.0
不動産業、物品賃貸業	12,121	1.8	196	1.8	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	14,759	2.1	356	3.2	2.4
宿泊業、飲食サービス業	68,739	10.0	625	5.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	31,757	4.6	538	4.9	1.7
教育、学習支援業	18,283	2.7	110	1.0	0.6
医療、福祉	104,672	15.2	951	8.6	0.9
複合サービス事業	9,666	1.4	23	0.2	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	34,801	5.1	623	5.7	1.8

事業従事者数１千人以上の産業小分類で「派遣従業者数比率」が最も高いのは「銀行（中央銀行を除く）」

事業従事者数が１千人以上の産業小分類について、「派遣従業者数比率」をみると、「銀行（中央銀行を除く）」（20.0％）が最も高く、次いで「リネンサプライ業」（10.5％）、「その他の電子部品・デバイス等製造業」（9.9％）などとなっている。

表 I-16 事業従事者数１千人以上の産業小分類別事業従事者数，別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営，上位２０分類）

（単位：人）

順位	産業小分類	事業従事者数 (A)	別経営の事業所 からの派遣従業者数 (B)	派遣従業者数 比率 (%) (B/A)
1	622 銀行（中央銀行を除く）	5,180	1,036	20.0
2	78B リネンサプライ業	1,833	193	10.5
3	289 その他の電子部品・デバイス等製造業	3,076	304	9.9
4	672 損害保険業	1,011	74	7.3
5	082 電気通信・信号装置工事業	4,327	274	6.3
6	674 保険媒介代理業	1,799	108	6.0
7	442 特定貨物自動車運送業	1,256	75	6.0
8	391 ソフトウェア業	2,291	136	5.9
9	939 他に分類されない非営利的団体	1,647	93	5.6
10	593 機械器具小売業	3,731	179	4.8
11	549 その他の機械器具卸売業	1,470	59	4.0
12	012 畜産農業	6,304	251	4.0
13	631 中小企業等金融業	2,330	91	3.9
14	931 経済団体	2,314	87	3.8
15	212 セメント・同製品製造業	2,404	88	3.7
16	292 産業用電気機械器具製造業	1,754	61	3.5
17	091 畜産食料品製造業	10,154	353	3.5
18	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	1,124	39	3.5
19	80C ゴルフ場	1,997	64	3.2
20	882 産業廃棄物処理業	1,077	34	3.2

7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は6,559事業所、廃業事業所数は14,047事業所となっており、民営事業所の総数に占める割合は7.9%となっている。

表 I -17 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営事業所）

（単位：事業所、人）

		総 数					廃業事業所 ※ 3
		(注)	存続事業所 ※ 1	新設事業所 ※ 2	総数に占める割合（％）		
					存続事業所	新設事業所	
全 国	事業所数	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
	従業者数	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291
鹿 児 島 県	事業所数	82,546	75,481	6,559	91.4	7.9	14,047
	従業者数	683,406	632,560	46,673	92.6	6.8	76,983

（注）総数には、存続・新設が不詳の事業所を含むため、存続事業所と新設事業所の合計は総数と一致しない。

※1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。
また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

※2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

※3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

異動状況を産業大分類別にみると、事業所数は新設及び廃業ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

また、従業者数は新設及び廃業ともに「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

図 I-12 産業大分類別新設・廃業事業所数及び従業者数（民営）

